

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	国民生活基礎調査費		担当部局庁	大臣官房統計情報部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和61年		担当課室	人口動態・保健社会統計課 世帯統計室		室長 上田 響	
会計区分	一般会計		施策名	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・統計法(平成19年5月23日法律第53号)第2条第4項 ・国民生活基礎調査規則(昭和61年厚生省令第39号)		関係する計画、通知等	・「健康日本21」及び「がん対策推進基本計画」(健康診断・健康診査の受診率、がん検診の受診率) ・「医療計画について(各都道府県知事あて医政局長通知)」平成19年医政発第0720003号			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	基幹統計調査である国民生活基礎調査を実施し、保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的な事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	昭和61年を初年として3年に1回、世帯の状況の総合的把握及び地域別観察が可能な大規模調査を実施し、その中間の各年については、世帯の基本的事項及び所得の状況を把握する簡易な調査を実施している。 全国の世帯及び世帯員を対象とし、国勢調査地区から層化無作為抽出した地区における全世帯及び全世帯員を調査の客体とし、地方公共団体において任命された調査員が世帯を訪問し、調査を行う。 国――都道府県等―― 保健所――調査員――対象世帯 福祉事務所――調査員――対象世帯						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	▲5				
		繰越し等		▲49	▲4		
		計	506	879	186	219	596
	執行額	474	855	158			
	執行率(%)	93.7	97.3	85.0			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。	成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	客体数: 約5万7千世帯(約14万7千人) 公表予定: 平成24年7月上旬	活動実績(当初見込み)	世帯・人	56,882世帯・14万4千人 (約5万5千世帯・約14万4千人)	289,363世帯・75万人 (約29万世帯・約75万人)	※未公表のため -	- (約5万5千世帯・約14万4千人)
単位当たりコスト	約 1,099(円/客体数)		算出根拠	158,306,442 円(平成23年執行額) ÷ 約 14 万4千人(客体数)(当初見込み)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.9	1	平成25年度に実施する大規模調査のデータ入力、審査費用、委託費等による増			
	印刷製本費	35	8				
	通信運搬費	3	2				
	雑役務費	6	66				
	賃金	1	3				
	委託費	172	516				
	計	219	596				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	厚生労働行政の企画・立案に資する基礎資料を得るための統計調査を行うために欠かせない事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	基幹統計であり、厚生労働行政の基礎資料となるもので、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	一般競争入札の結果、入札差額が生じたためである。
資金の流れ、費目・使	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	必要最小限に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業の目的を達成していることから、実効性は高いと考える。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見込みに見合ったものである。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	成果物は、厚生労働行政の企画・立案に資する基礎資料となっており、十分に活用されている。
点検結果	<p>今後も調査を確実に実施することで、厚生労働行政の企画・立案に資する基礎資料を得る。 また、調査の結果を遅滞なく公表し、本調査の利用者に提供する。 調査の実施に当たっては、今後も適正かつ効率的な予算の執行に努めるものとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>本事業については、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	11	平成23年行政事業レビュー	11

厚生労働省
158百万円

〔基幹統計調査である国民生活基礎調査の実施〕

【A. 随意契約】

民間会社(10社)
8百万円

〔調査票の発送、報告書の印刷等〕

【B. 一般競争入札】

民間会社(2社)
7百万円

〔調査票の印刷、受付・審査業務等〕

【C. 賃金】

賃金
1百万円

〔臨時集計員手当〕

【D. 委託費】

都道府県等 (107)
141百万円

〔統計調査員を設置し、調査説明会を実施する。
また、統計調査員による調査票の配付・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出する。〕

【E. 事務費】

0.8百万円

〔職員旅費〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.大和綜合印刷(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	平成22年国民生活基礎調査 報告書一式	2			
計		2	計		0
B.(株)インパルスコーポレーション			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	平成24年国民生活基礎調査 調査関係書類一式印刷	5			
計		5	計		0
C.賃金			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	調査票等の内容点検業務	1			
計		1	計		0
D.東京都			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査員手当等	統計調査員への手当	8			
記入者手当	記入者手当	2			
旅費	地区別会議出席旅費等	1			
庁費	郵送料、消耗品購入費等事務費等	1			
計		12	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 民間会社(10社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷(株)	平成22年国民生活基礎調査 報告書一式	2	随意契約	
2	統計印刷工業(株)	グラフで見る世帯の状況	1	随意契約	
3	(株)インパルスコーポレーション	平成23年国民生活基礎調査 調査関係書類の追加印刷	1	随意契約	
4	協新流通デベロッパー(株)	平成24年国民生活基礎調査 衛生調査票等関係書類梱包発送	0.9	随意契約	
5	郵便事業株式会社	郵便代	0.8	随意契約	
6	大和綜合印刷(株)	平成24年国民生活基礎調査 調査票等携行袋の製造	0.5	随意契約	
7	協新流通デベロッパー(株)	平成23年国民生活基礎調査 民生調査票等関係書類梱包発送	0.3	随意契約	
8	(株)三陽堂	平成24年国民生活基礎調査 統計調査員証用吊り下げケースの購入	0.2	随意契約	
9	(株)大和プリント	平成22年国民生活基礎調査 概況印刷	0.1	随意契約	
10	(株)マスモト	平成23年国民生活基礎調査地区別打合せ会議 お茶代	0.01	随意契約	

B. 民間会社(2社)【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インパルスコーポレーション	平成24年国民生活基礎調査 調査関係書類一式印刷	5	13	56.8%
2	(株)北陸システム開発	平成23年国民生活基礎調査 受付・審査及びデータ入力業務	2	8	60.8%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 賃金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	調査票等の内容点検業務	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 都道府県等(107)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	12		
2	埼玉県	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	5		
3	北海道	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	4		
4	大阪府	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	4		
5	千葉県	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	4		
6	横浜市	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	3		
7	愛知県	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	3		
8	大阪市	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	3		
9	茨城県	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	3		
10	兵庫県	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	3		